



2019年度事業報告書

社会福祉法人 土佐清風会

〒783-0048 高知県南国市岡豊町小籠 359-1

☎ 088-863-2551 Fax 088-863-2689

HP : www.tosaseifukai.com E-mail : tosaseihuukaisnow.ocn.ne.jp

(事業運営種別)

特別養護老人ホーム土佐清風園

特別養護老人ホーム土佐清風園 (介護予防) 短期入所生活介護事業所

デイサービスセンターせいふう

介護予防・日常生活支援総合事業

デイサービスセンターせいふう第1号通所事業 (通所型サービス：独自)

土佐清風園居宅介護支援事業所

南国市地域包括支援センター出張所 (ランチ) : 南国市事業受託

2019年度 社会福祉法人土佐清風会事業報告書

1. 事業実績報告

平成から令和に変わった2019年度においては、年度の終盤で新型コロナウイルス感染症が発生し、感染対応に明け暮れる日々が続き混乱の中で年度末を迎えた。

2019年度の事業運営では、課題であった地域への進出や人材育成も十分な成果を上げることができなかった。地域に必要とされる施設づくりという点においては、公益的事業での共催や関係機関から依頼されたもので終わり、法人が主体的に活動したとは言えない状態であり、まだまだ工夫と時間がかかる状況である。

本年度から本格的に進めてきた健康経営への取り組みも協会けんぽ等からも発信されており、労働集約型産業であることから健康への意識づくりを職員に浸透させようと計画に基づき実施してきたところである。まだ始まったばかりで健康経営を浸透させていくのも、これからであるが職員の心に届くよう活動して、今後、職員の健康を守れる事業所として歩んで行こうと考えている。

人材定着及び確保については、6月に高知県の介護事業所の認証を取得するとともに、労務管理対策や処遇改善も予定通りに進んでいることから法人の対応は満足できる結果であると言える。

いつ発生するのか分からない災害発生時の対応も重要な課題であり、まだまだ対応策が不十分であることが研修等において担当職員が認識できたことで次年度以降に繋がった。

特別養護老人ホーム土佐清風園の生活支援については、人材育成の強化を開始してからの経過年数が短いため発展途上の過程であり、日常生活を愉しんでもらう取り組みというところまでには到達できていない。それでも従前との比較では質の向上が見られており、成長していくことへの期待値が生じているように感じている。今後、介護技術の向上を目指すために研修計画の見直しや研修内容の充実に積極的に取り組み、事故予防にも力を入れ骨折事故等の減少に繋げていく。

看取り介護については、十分な対応ができたケースが多く、施設での看取りを経験しながら、納得できる看取り介護を達成できるように努力していく。

法人全体としては、前年度より1.1%の増加で、特別養護老人ホームの収入は、介護職員等特定処遇改善加算等の影響により前年度から1.5%程度増加した。

短期入所生活介護事業所も前半は利用率が悪く収入減となっていたが、後半でカバーすることができて前年度より8.1%と収入が増加した。

通所介護は、利用率の低迷があり、新たな加算の取得があり収入に貢献できたものの、一日の利用者数の落ち込みをカバーすることができず前年度の収入を5%程度減少させる結果となった。

居宅介護支援事業所は、利用者の確保により、後半盛り返してきたが、ここでも前年度の収入を維持することができなかった。次年度においては、利用者の確保に尽力し、収入を増加させて、これまでの赤字補填が継続して行えるよう努力していく。

費用の面では、車輛や移動式リフト、浴室用のストレッチャー等の購入があったものの、工事等もなく想定範囲内の支出で終了することができた。人件費は、介護職員等特定処遇改善加算を新たに取得したことにより、過去、最高の支出金額となり処遇改善も順調に行われていると見ることができる。本年度で移転改築時に独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還も終了し借金がなくなった。施設設備関係の改修工事も残すところ、前年度から開始された外壁塗装工事と浄化槽システムのみとなり、次年度で完了することになっている。これで施設設備関係の改修工事は終了となることから、当分の間は大きな経費が必要となることはなくなったと考える。

2019年度 特別養護老人ホーム土佐清風園事業報告書

1. 入所者数及び退所者数

(定員：80人)

項目	初日の入所者数	月延べ入所日数	入所者数	退所者数
4月	79	2,374	1	0
5月	80	2,445	1	1
6月	80	2,348	1	1
7月	80	2,408	0	0
8月	80	2,389	1	1
9月	80	2,349	0	1
10月	80	2,438	2	1
11月	80	2,398	0	0
12月	80	2,423	4	5
1月	79	2,457	3	2
2月	80	2,302	0	0
3月	80	2,429	1	1

2. 入所前待機場所

項目	自宅	医療機関	介護保険施設	介護保険施設外	その他
4月	0	0	1	0	0
5月	0	0	1	0	0
6月	0	0	1	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	1	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	2	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0
12月	2	1	0	1	0
1月	2	0	1	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	0	1	0	0	0
合計	7	2	4	1	0

3. 退所先

項目	自宅	医療機関	介護保険施設	死亡	その他
4月	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	1	0
6月	0	0	0	0	1
7月	0	0	0	0	0
8月	0	1	0	0	0
9月	0	0	0	1	0
10月	0	1	0	0	0
11月	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	5	0
1月	0	0	0	0	2
2月	0	0	0	0	0
3月	0	1	0	0	0
合計	0	3	0	7	3

※死亡⇒土佐清風園内、その他⇒入院中に死亡

4. 年齢構成・男女比

(令和2年3月31日現在)

年齢	男	女	合計(人)
95歳以上	2	10	12
90歳から95歳未満	1	16	17
85歳から90歳未満	9	13	22
80歳から85歳未満	4	14	18
75歳から80歳未満	1	3	4
70歳から75歳未満	2	4	6
65歳から70歳未満	0	1	1
65歳未満	0	0	0
計	19	61	80

[男性平均年齢 85.2歳、女性平均年齢 87.3歳、全体平均年齢 86.8歳]

[最高齢者 104歳 ・ 最年少者 69歳]

5. 要介護度

(令和2年3月31日現在)

介護度	男	女	合計(人)	比率(%)
要介護1	0	0	0	0.00
要介護2	0	1	1	1.25
要介護3	0	10	10	12.50
要介護4	11	17	28	35.00
要介護5	8	33	41	51.25

要介護1については未入所、要介護2の入所者については特例入所要件に該当するとの判断で、次回認定更新時まで入所継続が認められている。在宅復帰については、本人が希望するケースはあるが家族の介護力や在宅サービスを利用した生活を想定しての経済力が十分でなく復帰が難しいケース、本人の認知症による理解が乏しく「帰れる。一人で生活できる。」と思いついでいるケースがある。一時帰宅なども含めた家族への相談は行うものの、在宅復帰まで至るケースは無かった。

6. 食事・入浴・排泄・移乗などの自立、一部介助、全介助の状況

(令和2年3月31日現在)

項目	自立	一部介助	全介助	合計
食事	25	18	37	80
入浴	0	14	66	80
排泄	2	20	58	80
移乗	2	18	60	80

7. 認知症

(令和2年3月31日現在)

認知症の種類	男	女	合計(人)
アルツハイマー型認知症	9	25	34
レビー小体型認知症	1	0	1
脳血管性認知症	4	9	13
混合型認知症	0	1	1
その他	3	2	5
合計	17	37	54

その他の内には、「認知症」のみの診断が4名、「精神疾患と認知症の鑑別困難」2名となっている。また、アルツハイマー型認知症と脳血管性認知症の二つが診断されている入所者が3名いる。

➤ 認知症自立判定度

(令和2年3月31日現在)

なし	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	合計
0	2	6	8	37	5	19	3	80

認知症自立判定度Ⅲ以上は、3月末時点で、80%であった。

8. 医療的ケアの必要な受け入れ状況

医療的ケア内容	男	女	合計(人)
胃瘻	1	5	6
酸素	0	0	0
インシュリン	0	0	0
バルーンカテーテル	0	1	1
定期的な吸引	0	1	1
合計	1	7	8

胃瘻栄養対象者の中には唾液や喀痰の自己排出ができず、定期的または適宜の吸引を実施した。

継続して介護職員にも医療的ケアとしての吸引OJT研修を実施した。

医療的ケアの必要な入所希望者の受け入れは、その都度検討した。

その他、人工膀胱(ストーマ)の入所者に対し定期的にストーマ袋の交換を行った。

9. 入院状況

(人)

月	入院した入所者数	延べ入院日数	内科	整形外科	外科	その他
4月	1	25	1	0	0	0
5月	1	26	0	0	0	1
6月	2	42	1	1	0	0
7月	2	72	2	0	0	0
8月	0	85	0	0	0	0
9月	2	49	1	0	0	1
10月	1	31	1	0	0	0
11月	1	2	0	1	0	0
12月	1	31	1	0	0	0

月	入院した 入所者数	延べ 入院日数	内科	整形外科	外科	その他
1月	2	10	1	0	0	1
2月	3	24	3	0	0	0
3月	3	50	3	0	0	0
合計	19	447	14	2	0	3

前年度と入院者数は同じであった。短期で退院したケースがある一方で状態が回復せずに、そのまま退所となったケースもあった。

また、精神科での薬調整のため入退院を繰り返し、入院期間が合わせて151日となった入所者、骨折に伴う手術やリハビリのため入院期間が93日となった入所者と、入院期間が長期化したケースがあった。延べ入院日数は、昨年度より若干減少している。

その他救急搬送により、そのまま入院になるケースが10件あった。

10. 受診状況

(人)

月	内科	整形	泌尿器	皮膚科	脳外	救急	その他
4月	2	4	2	1	0	0	3
5月	6	2	3	3	0	1	1
6月	3	4	1	2	1	0	4
7月	3	9	1	3	1	0	2
8月	1	7	4	2	2	1	3
9月	3	7	4	2	1	0	1
10月	5	7	3	4	1	0	0
11月	0	6	3	0	0	1	0
12月	6	5	2	0	1	1	2
1月	4	4	2	0	0	1	1
2月	2	4	2	0	3	3	3
3月	6	1	1	2	1	2	1
合計	41	60	28	19	11	10	21

内科受診は、配置医師の指示で通院による検査をする場合や配置医師以外のかかりつけ医を希望して受診するケースがあった。その他に関しては、泌尿器科外来での定期的なバルーン交換や事故による骨折後の定期受診で受診回数が多くなった。

11. 職員状況

(人)

雇用形態	職種	年度当初人員	増加数	減少数	年度末人員
常勤	施設長	1	0	0	1
	事務員	1	1	0	2
	生活相談員	1	0	0	1
	介護支援専門員	2	0	1	1
	看護職員	5	0	0	5
	機能訓練指導員	1	0	0	1
	介護職員	33	4	4	33
	介護サポーター	1	0	0	1
	管理栄養士	1	0	0	1
	栄養士	1	1	0	2
	調理員	6	1	2	5
非常勤	医師	3	0	0	3
	事務員	1	0	0	1
	生活相談員	1	0	0	1
	看護職員	0	2	1	1
	介護職員	10	2	1	11
	介護サポーター	1	1	0	2
	調理員	3	1	1	3
	洗濯員	5	0	0	5
	清掃サポーター	5	2	2	5
	守衛	1	0	0	1
合計		83	15	12	86

12. 年間行事報告

月	行事内容	月	行事内容
4月	誕生日会	10月	誕生日会・スワン訪問販売
5月	誕生日会	11月	誕生日会
6月	誕生日会・開園48周年記念式典 赤ちゃん先生交流会・スワン訪問販売	12月	誕生日会・クリスマス会・忘年会
7月	誕生日会	1月	誕生日会
8月	誕生日会	2月	誕生日会・節分・オールドパワー見学
9月	誕生日会・敬老祭・彼岸の法要	3月	誕生日会・彼岸の法要

13. ボランティア活動内容

(人)

月日	行事	ボランティア団体	内容	人数
7月26日	清掃活動	高知農業高校	施設内清掃	9
9月14日	敬老祭	ルアナと楽しい仲間たち	演芸：フラダンス	7
		長岡西部青年団	和太鼓	23
		南国市包括支援センター	屋台手伝い	3
		市社協ありがとうポイント		2
		県立大学		2
高知福祉専門学校	5			
12月11日	クリスマス	南国教会	キャロリング・讃美歌	5

14. 委員会・会議等実施報告

委員会名	内容等	開催回数
運営委員会	事業運営管理、労務管理、各種委員会関係等	12回
苦情対策委員会	苦情改善方法、苦情の内容、汲み上げについてなど	4回
入退所判定委員会	入所順位の決定、在宅復帰の検討等	4回
事故防止検討委員会	事故分析、事故後の再発防止、事故対策の標準化	31回
褥瘡対策委員会	褥創防止対策等	4回
虐待防止検討委員会	虐待、身体拘束廃止への取り組み方法、不適切ケアについて等	16回
衛生委員会	安全衛生、労災、職場環境、健康診断等	12回
感染対策委員会	感染予防、研修事後評価等	6回
防災対策委員会	火災・風水害・大規模地震等の訓練計画、BCP等	2回
研修委員会	施設内・施設外の研修計画等	3回
栄養委員会	食事、食材及び器具の選定、衛生管理等	12回
行事实行委員会	開園記念式典・敬老祭・忘年会等の開催内容検討など	10回
医療的ケア安全対策委員会	医療的ケア安全対策等	4回

感染対策については、職員の手洗い、手指消毒、うがいの実施の徹底呼びかけ、入所者の手指消毒、感染症に罹患した可能性がある入所者への早期対応、日々の清掃、換気などにより、蔓延することなく流行期を過ごすことができた。

事故防止対策については、ヒヤリハットを活用し職員間で周知を行い、重大事故を予防するため危険予測の意識向上に努めたが成果には繋がらなかった。

12月から言語聴覚士との委託契約を行い専門職によるアセスメントや評価を実施し、介助方法や食事形態など相談や助言を受け、入所者に適した介助方法で誤嚥・窒息防止の取り組みを継続している。今後も、重大事故を未然に防げるよう統一した組織的な取り組みを行っていく。

誤薬については、服薬マニュアルを一部変更し落薬事故は減少したが、ショートステイ関連の確認不足等による誤薬事故が多かった。

褥瘡対策については、他職種が集まったの褥瘡OJTを継続、必要に応じて入所者個々に合ったポジショニングや福祉用具を使用した介助方法等を職員間で確認、情報共有しながら対応した。また、定期的にアセスメントと評価を行い、必要に応じ適宜カンファレンスをして対応に当たった。

15. 教育研修実施状況

施設外研修については、昨年度同様にキャリアパス、スキルアップを目的とした研修会への派遣（受講修了証、資格取得のできる研修会）、特にノーリフティングケアへの取り組みに関する研修へ参加し、施設内での業務改善に繋げることが徐々に出来始めた。

内部研修会については、感染対策、褥瘡対策は看護支援課が講師を担当し、その他の研修は、昨年度に引き続き介護労働安定センターが委託している外部講師により開催した。主任以上を対象としていた研修をリーダー以上も対象として実施した。

また、ノーリフティングケアや認知症ケアなど日中開催の研修会も実施した。

その他、看護支援課主導による看取りについてのミニ勉強会を開催することで、デスクカンファレンスの実施も定着してきた。

▶外部研修

(人)

日程	内容	職種	参加人数
6月～7月 8日間	介護支援専門員更新研修課程Ⅰ	介護支援専門員	2
6月～8月 7日間 9月～11月 7日間	認知症介護実務者研修「実践者研修」	主任・リーダー	2
7月3日・4日	四国老人福祉施設 関係者研究大会	介護職員	2
7月4日	高知県認知症介護基礎研修	介護職員	3
7月11日	甲種防火管理者資格講習会	主任	1
7月～8月 4日間	介護支援専門員更新研修課程Ⅱ	介護支援専門員	4
7月13日	認知症と薬について	介護職員	3
8月23日	全国老協協 D-WAT 養成基礎研修	介護主任	2
8月24日	～暴力行為への理解と取り組み～	介護主任	3
9月・10月 3日間	ノーリフトコーディネーターベーシック養成講座	介護職員	1
9月9日	福祉サービス苦情解決セミナー	相談員・介護主任	2
9月11日	食と栄養の会研修会	管理栄養士	1
10月9日	給食施設関係者研修会	管理栄養士	1
10月10日	高齢者虐待防止・権利擁護	介護職員	2
10月18日	21世紀委員会 合同ブロック会	相談員・介護主任	2
10月23日	ケア基本研修 テーマ1	介護職員	1
10月28日・29日	問題解決力と部下・後輩指導力を身につける	介護リーダー	3
10月29日・30日	全国老人福祉施設研究会議(愛媛会議)	介護職員	2
11月・12月4日間	介護福祉士実習指導者講習会	介護リーダー	1
11月3日	医療関連感染対策研修会	看護課長	1
11月8日	高知県カンントリーミーティング	介護主任・相談員	3
11月9日	「食べること 生きること ～」	介護主任・リーダー	3
11月9日	介護実践で学んでおくべき接遇マナー	介護職員	2

日程	内容	職種	参加人数
11月13日	ケア基本研修テーマ3	介護職員	2
11月15日	感染予防対策セミナーin高知	看護・介護職員	3
11月22日	ケア基本研修テーマ2	介護職員	2
11月29日	生産性向上リーダー養成研修	介護主任	2
12月9日・10日	四国ブロックカンントリーミーティング	相談員・介護主任	2
12月13日	第3回東ブロック栄養士勉強会	管理栄養士	1
12月・1月 6日間	高知県介護支援専門員実務研修	介護職員	1
12月～1月	ノーリフティングマイスター養成	看護・介護主任	6
1月28日	生産性向上訓練	介護主任	2
1月28日	ノーリフティング技術教育リーダー	介護リーダー	1
2月2日	ノーリフティングフォーラム	介護職員	1
2月21日	介護新任職員フォローアップ研修	介護職員	2
2月26日	高知県老協 栄養士研修会	管理栄養士	1
2月27日	新カリキュラム対応介護実習指導研修	介護職員	2
外部研修参加回数	75回	合計参加人数	133

▶内部研修

(人)

日程	内容	参加人数
4月19日	外部：AED講習会	29
4月22日	防管：防災教育基礎研修	15
5月20日	外部：ICT・IOTについて(リーダー以上)	20
5月20日	看護：褥瘡対策① 褥瘡についての基礎研修	26
5月20日	看護：医療的ケア① 総論(介護職員対象)	6
6月20日	外部：ノーリフティングケア研修	27
7月19日	外部：アンガーマネジメントとアサーション(リーダー以上)	20
7月19日	外部：事故防止① 介護職員のできる機能訓練	30
8月20日	外部：虐待防止① 人権・権利擁護	28
9月11日	外部：(日中)ノーリフティングケア技術	32
9月12日	外部：看取り研修	29
9月20日	看護：医療的ケア② 経管栄養のしくみ他(介護職員対象)	7
10月18日	外部：介護チームにおけるリーダーシップ(リーダー以上)	22
10月18日	看護：感染対策① インフルエンザ・ノロウイルス	34
11月1日	外部：(日中)ノーリフティングケア技術	28

日程	内容	参加人数
11月20日	看護：褥瘡対策②	26
11月20日	医療的ケア③ 高齢者の喀痰吸引（介護職員対象）	4
11月29日	外部：（日中）ノーリフティングケア技術	25
12月20日	外部：虐待防止② ハラスメント対策	27
1月20日	外部：介護チームのグループコーチング（リーダー以上）	18
1月20日	事対：事故防止② 事例検討（KYT研修）	29
1月27日	外部：考課者訓練 基礎編	23
2月20日	外部：感染対策② 感染と栄養：食事と口腔ケア	29
2月20日	医療的ケア④ 口腔内・鼻腔内吸引の手順の留意点、評価について（介護職員対象）	9
2月28日	外部：みんなで考える認知症ケア	16
3月19日	研修報告会 施設内でのノーリフティングケアへの取り組み	27
内部研修実施回数	26回	合計参加人数
		586
毎月	医療的ケアOJT（介護職員対象：述べ日数175日開催）	計276
計19回開催	ターミナルケア委員会勉強会（3テーマ複数回開催）	計146

16. 実習生受入状況

(人)

月日	実習要請機関	実習内容	人数
8月8日～8月30日 (17日間)	高知県立大学 社会福祉学部	介護実習Ⅱ	3
10月21日～10月28日 (5日間：うち2日間デイ)	介護労働安定センター 高知支部	介護労働講習（実務者研修含む）に係る介護現場実習	2
11月21日～12月18日 (20日間)	高知福祉専門学校 介護福祉学科	介護実習Ⅰ	1
2月10日～3月11日 (23日間)	高知県立大学 社会福祉学部	介護実習Ⅲ	4
実習生の受入総数			10

17. 防災訓練

訓練内容、実施回数については定着し、避難誘導訓練の際の大きな声は出ているものの、的確な指示を出すことが不十分であった。有事の際に誰がリーダーとなるかを早期に判断し、指示を出すことでスムーズな避難誘導に繋がると考える。

BCP発動時の動きの確認などを行う中で、実際に設営、行動をしてみないと見えてこない部分もあり、今後の課題となっている。

県老協、南国市社協、南国市や近隣市町村での防災にかかわる取り組みへ積極的に参加することで、参考になる部分を取り入れるとともに関係者と顔の見える関係性を築いている。

➤ 火災及び災害時訓練実施状況

(人)

日程	内容	参加者数
4月22日	防災基礎教育：地震・風水害座学研修	15
5月20日	安否確認訓練：メール送受信	全職員
5月20日	消火訓練：散水ホース使用方法	10
6月24日	避難誘導訓練 消火器、ベルカ使用方法	15
8月19日	水害時避難訓練(デイ・特養合同)	全職員・1階利用者
9月 2日	高知県シェイクアウト訓練参加	全職員・全利用者
9月30日	総合訓練：夜間想定消防訓練・避難誘導訓練	全職員・全利用者
10月28日	安否確認訓練：メール送受信・消火訓練職員教育	全職員
10月28日	地震想定 避難誘導訓練 ベルカ使用	11
1月24日	炊き出し訓練	19
2月25日	BCP机上訓練：運営委員対象	9
3月24日	総合訓練：日中想定消防訓練・避難誘導訓練	全職員・全利用者

18. 苦情報告件数

苦情件数は7件、そのうち2件は入所者からの申し出で職員の接遇、態度、支援内容への苦情であった。介護主任に内容を確認してもらい入所者の思いと支援内容の差をどう埋めていくのか、また、入所者によっては対応に工夫が必要な方もおり、性格や特性に配慮し、多職種が係わっての支援が必要であることを委員会内で周知し対応を継続中である。

家族からの申し出には詳細を調査後、今後の対応策を含め報告することで納得いただいている。その内容については第三者委員への報告も行っている。

申し出者

(人)

入所者	家族	入所者の代理人	その他
2	5	0	0

受付者

(人)

苦情受付担当者	苦情解決責任者	第三者委員	職員	その他
1	0	0	6	0

要因：複数回答あり

(人)

職員の接遇 (対応・言葉遣いなど)	2	説明・情報提供 (説明不足など)	0
サービスの質・量 (食事・環境・支援内容など)	5	被害・損害 (怪我・衣類、貴重品の紛失など)	2
権利侵害 (プライバシー・個人情報など)	0	意見・要望 (提供サービス以外に関する事)	0
その他()			0

19. 事故報告件数

事故報告件数としては全体で113件あった。その中では表皮剥離など皮膚トラブルが多く上がっていたが、日々のケアの中で全身状態や皮膚観察を行い、ヒヤリハットを活用して皮膚状態を把握、スキンケアを行うことで全体的に皮膚状態が良好に保たれ剥離事故は減少した。

また、行政報告が27件あり、その中に重大事故となる骨折や転落等による頭部外傷、誤薬の報告が多くあった。

骨折事故では入所者が歩行しようとしてバランスを崩し転倒、骨折した事例があった。また、間違った介助方法の積み重ねが原因と思われる骨折事故もあった。骨折に至った原因が特定できない事例も数件あり、入所者の行動や職員の介助方法の振り返りを行い事故に繋がった可能性を上げて、今後の対応を検討した。入所者のADLを見直すとともに、各グループで対象となるすべての入所者の介助方法を確認し見直しを行った。また、再発防止に向けて、福祉用具やリフトの活用にルールを決めて習慣化できるようOJT研修に取り組んでいる。

その他、職員の不注意やマニュアルの遵守ができずに起こった事故、危険予測ができていれば防ぐことができた事故も多くあった。

※行政報告事故の件数と種類

種類	内容等
骨折事故（8件）	① 介助中床が濡れていた為、職員共に滑り落ち ② 介助中の準備、安全確保不足 ③ 不適切な移乗介助 ④ 原因が特定できない ⑤ 自力歩行しようとして（歩行できる利用者） 等
誤薬事故（6件）	① ショート利用者の薬の確認ミス（3件） ② 服薬ミス（1件） ③ 落薬（2件）
転落等による頭部外傷（3件）	① 車椅子自走でのずり落ち・転落 ② 車椅子乗車中の体動による転落（安全確保不足） ③ 入浴中のストレッチャーからの転落
その他（10件）	① 入所者自身で搔く行為による裂傷 ② 内出血・腫れ ③ 外傷、 ④ 情報漏洩（電話のかけ間違い・郵便物発送ミス） 等

20. 各部署報告

（1）総務課

- ① 経費削減は、前年度に引き続き消耗品等の在庫管理や注文を抑えながら、必要数の確保に努め在庫として残っている物で不要な物の整理を行った。また、コピー機の更新により印刷にかかる時間削減ができる機能が付いているため、それを活用することで時間の効率化を図り、ペーパーレス化もさらに進めて経費削減を継続していく。
- ② 健康診断項目の法人による費用負担の実施や忘年会の実施により福利厚生の実施を図る

ことができた。また、「高知治療と仕事の両立支援宣言」を行い、難病等に罹患した職員へのサポートができるよう体制を整えた。

(2) 介護支援課：生活相談員

- ① 入所者の要介護度の重度化に伴い、行事の楽しみ方、開催のあり方等を考慮しながら実施した。開催時間の短縮、内容の見直しなどを図り、職員と入所者が楽しめる時間をどう作っていくか、入所者、職員ともに負担を軽減した行事の開催に繋げた。行事食や、食事場所など毎年同じにできる場所などは常態化し、会議の開催や検討事項も少なくできるようにした。
- ② 事業実績は、延べ28,752人の入所日数があり、1日当たりの入所者数は78.6人であった。退所者13名に対し、入所者は14名。平均空床期間6日であり、昨年平均よりも短縮目標である1週間以内をクリア、年間平均稼働率は98.2%で昨年を上回ることができた。
- ③ 契約内容やリスク説明については、時間をかけて丁寧に家族へ伝えた。
- ④ 家族とのコミュニケーションを介護職員も積極的に図るよう取り組んだ。そのことで退所時に家族から「面会時に様子をよく教えてくれるので、ここで過ごす事の安心感を得ることができていた。」といった内容の言葉を聞くことが多くあった。今後も継続し、日々の体調変化、日常の様子など多職種で家族への情報発信を行っていく。
- ⑤ 入院者数は19名、平均入院日数23.5日であった。また、入院からの退所者は3名で退所までの平均入院期間23.3日であった。

同じ入所者が薬調整のため入退院を繰り返すことで、合計151日の入院日数となったが、今後は医師との連携を図りながら治療期間について家族も含めて話し合いを持ち対応していく必要がある。

入院加療中に永眠された3件は、平均入院期間が11.3日間であった。

施設内で看取り対応を行った入所者7名の内、家族が最期を看取ることができた方は4名、職員が看取った方が2名であった。

(3) 介護支援課：介護係

〔特養（1F）はる〕

① チーム力の向上

組織的な報・連・相の確立のため、多職種とのカンファレンスやOJTを行う中で、入所者個々に合ったケアの検討を行った。

また、新たな取り組みとして、福祉用具（リフト・スライディングボード及びシート）の積極的な使用も開始した。

担当者会や状態変化時のカンファレンスを行うことで、定期的な評価・改善に努めた。

② 利用者の残存機能の維持・向上

日常生活動作の中で入所者が可能なことは、職員の声掛けにより自立支援に努めた。

自力で行ってもらうことで顕著なレベル低下はなかった。

また、レクリエーション（散歩・ボール遊び・パズル・塗り絵等）や、体操・洗濯物畳みなど入所者に合ったリハビリを取り入れ、余暇の時間を有意義に、また生活意欲を引き出すよう努めた。リハビリ困難な入所者に関しても、離床時間の確保・発語を促せる関わりを持つことで表情変化などを引き出した。

③ 食事・水分摂取の維持・向上

自力摂取が可能な入所者に関しては摂取状況の確認を行い、介助の必要な入所者には職員主体のペースにならないように配慮した。

食事形態や介助食器、席の配置変更などを適宜行うことで、声掛けでの自力摂取を安全に行えるような環境作りを行った。

④ 感染症予防

出退勤時の手洗い・うがいの励行や更衣の徹底により、インフルエンザ・ノロウイルス等の感染予防に努めた。

〔特養2階(なつ)〕

① 内部研修、外部研修への参加率が全体的に低く、職員一人ひとりの介護力や知識、技術の向上は目に見えるほどの変化はなかった。

② 上半期は週に2回は定期的に検討会を開き、対応方法の見直し、再確認を行うことで個別ケアの充実化を図ったが、下半期は職員不足の時があり定期的な検討会の開催にまでは至らなかった。人員に余裕がある時に検討会を行い、個別ケアを見直した。生活環境を整える部分では各自担当入所者を決め、その人らしい居室環境の工夫を行ったが、満足できる生活環境までには至っていない。

③ 今年度は重大事故が8件あった。中には原因不明の事故もあり、リスクマネジメントが出来ていなかった。感染予防については、出退勤時の手洗い、うがいは行っているものの、業務時の手洗いが不十分であり、アルコール消毒で対応している事もある。標準的予防措置策は適宜ロールプレイ等により手順指導を行ったが、全職員への指導が不十分である。

〔特養2階(あき)〕

① 個人差はあるものの、入所者の処遇改善へチームとして取り組む意識は向上している。

“気づきを報告して、ケアの改善へ”という流れも確立してきており、3等級以上の職員が中心になり取り組む体制が出来てきた。

② 上半期に転倒などによる重大事故が発生してしまったが、その後はヒヤリハットの提出件数が増え、事故の減少が見られている。誤薬事故に関しては0件であった。

(4) 介護支援課：介護支援専門員

① ケアチェック表を担当介護職員とともに作成することで、担当入所者の状態把握、情報共有が出来る様に努めた。入所者の状態観察を行い、多職種からの情報収集をもとにモニタリングを実施、サービス内容が入所者に適切であるか、また、実施可能な目標やサービス内容であるかの見直しを行った。要介護更新認定申請時には、家族等に連絡を行い、希望により代行申請を適切に実施した。

② 家族に出席依頼をし、定期的に担当者会を開催した。入所者の日頃の様子、心身状態等を関係職種から家族へ報告・意見交換を行い、計画書に対しての同意を得るとともに、信頼関係の構築に励んだ。

※2019年度で開催した担当者会数：354件

【定期325件、新入所時14件、その他(退院時や随時)15件】

- ③ 入所者の状態変化時は、相談員や看護支援課など多職種協働し、適宜、家族への情報提供を行った。また、面会時等を利用して近況報告を行うことで家族との情報共有を行った。情報提供時には、予後予測や事故発生リスクを含めての報告が出来る様に努めた。
- ④ 介護保険ソフトを活用しての情報収集のみではなく、実際に入所者と関わって現状確認を行った。その際に職員との情報交換を行い、周知不足な点や改善点を見出す事も出来た。適宜、対応策の検討や実施、経過観察を行っており、今後も継続する。
- ⑤ 身体拘束実施中の事例があり、現状把握・本人の意向・家族の意向をそれぞれ確認し、定期的に検討会を実施した。未だ解除には至っていない為、今後も検討継続が必要である。
- ⑥ 介護支援専門員の業務遂行している中で、家族・行政への情報漏洩事故が2件あったため、再発防止に努める。

(5) 介護支援課：機能訓練指導員

※訓練実績Ⅰ（種類別）

内容	対象人数
立ち上がり、立位保持訓練	31
歩行訓練（手引き、歩行器等）	15
車椅子駆動	22
座位保持訓練	27
合唱、計算問題・ことわざクイズ 等	25
ボールレク・風船バレー 等	25
体操・リズム体操・口腔体操	30
書道教室	8
花見散歩	(延人数) 84

※訓練実績Ⅱ（月別）

月	個別訓練	体操・レク・散歩	月	個別訓練	体操・レク・散歩
4月	181	359	10月	177	457
5月	194	397	11月	144	381
6月	189	331	12月	244	382
7月	121	314	1月	148	380
8月	151	497	2月	162	310
9月	207	425	3月	196	378

入所者、家族の意向を尊重しながら体調面を考慮し、身体機能の維持向上を目指し、下記の事業を実施した。

- ア 機能訓練計画書作成
- イ 担当者会出席
- ウ 各委員会、行事出席

- エ 口腔衛生管理体制加算におけるOJT推進
- オ 日常生活訓練、自動的・他動的上下肢関節可動
- カ 個別機能訓練・グループ訓練
- キ ラジオ体操・リズム体操（青い山脈使用）
- ク 多職種協同で福祉用具の活用推進

入所者がその人らしい生活を維持できるよう、身体機能や認知面の能力評価を行いながら多職種と共同で個別機能訓練計画書を策定し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、個別訓練や集団訓練を実施した。入所者の方々は自然に体が衰えていくなかで、体調不良となった場合は体力の回復を待ち、残存機能のアセスメントや評価をして介護職員協力のもと生活動作や歩行など上下肢活用ができるよう援助を行った。また、生活訓練においては介助の意味や理由を機能維持と結び付けて考え、レクリエーションなども取り入れながら身体機能の維持向上に努めた。しかし、起きていることが辛くベッド上で過ごされることが多い入所者においては活動量が少なく生活不活発な傾向となった。

食事を食べる力や飲み込む力をつけるために、発声や口唇運動、舌ストレッチ、頸部運動などの口腔体操をレク感覚で実施、口腔体操ができない入所者には、唾液腺マッサージで誤嚥予防ができるよう努めた。また、歯科衛生士の指導の下、口腔ケアの必要性の周知を図り、口の健康増進に努めた。

今後も入所者の意向や体調面を考慮しながら、無理強いせず慎重に、楽しんでもらえるよう訓練を行っていききたい。

(6) 栄養課：管理栄養士

① 献立方針及び給食状況

給食も入所者のみならず、ショートステイ、デイサービス、宅配の利用者など各々の利用者等に合わせた献立に努めた。

調理職員の減少、配膳抜かりや間違いもあった。

並菜が減少し、ほとんどがきざみ菜以下となっている。個人対応も多く、作業も複雑な為、禁止食対応の縮小を実施した他、時間内に正確な作業を行うことと、確認作業の強化が必要である。

② 入所者等の年齢が高齢のため嗜好を把握した献立を導入した。

③ 「おもてなしは衛生管理の徹底から」をモットーに、より良い食事の提供を目指して、各職種が集まり、中止や中断なく毎月栄養委員会が実施できた。課題や改善事項があれば栄養委員会の他、調理会でも話し合い、協議し、結論を出した。

④ 高齢者は、多種の疾病をあわせもっているケースが多く、特に高血圧症、骨粗鬆症、糖尿病等の慢性疾患が多いので、これら生活習慣病の予防、治療に見合った食事を心掛けた。療養食算定については、10月よりミキサー食・ソフト食の対応も開始した。

☆ 食事形態内訳：

並菜6人 きざみ菜29人 ミンチ菜13人 ソフト食20人 ミキサー菜6人
経管栄養6人（胃ろう）

★ 療養食内訳：

減塩食5人 心臓病食21人 腎臓病食3人 糖尿病食13人（うち2人経管栄養）
脂質異常症食6人 痛風食4人 肝臓病食1人 潰瘍食1人 計54人【うち加算対

象46人】

- ⑤ あまり軟らかい食物ばかりだと咀嚼能力も低下し歯茎も退化に繋がるため、よく噛むことで脳への影響等も考慮した献立を作成した。
- ⑥ だしじゃこ、だし昆布、鰹節を使用し、自然の風味を活かすことを心掛けた。
- ⑦ 毎月1日を開園記念の日として赤飯等を提供した。
- ⑧ 朝食の主食選択ができるように配慮した。

以上、自然現象である老化を少しでも遅らせ、これからの人生が心安まり、穏やかな生活が送れるように、また、一人でも多くの入所者等に満足していただけるよう、心のこもった温かい食事を心掛けた。

栄養ケアマネジメントの重要性を考慮しながら、入所者の心身の状況、栄養状態に見合った取り組みを個々の栄養ケア計画書に沿って実施した。看取りの入所者、摂食嚥下障害者が増加し、個別の食事形態・補助食品対応が増えた。対象の嗜好と現状、納入価格調整した。

- ⑨ 昼食の宅配サービスは、年間延べ1,032人にサービスの提供ができた。前年度より、月延べ人数で25人の増加となった。給食材料費等の費用としては、年間の総額が計319,831円であった。

- ⑩ しらゆり配食(南国市社会福祉協議会事業)

南国市社会福祉協議会からの委託による『しらゆり配食サービス』の実績は、毎月2日のサービス提供で年間延べ467人に提供できた。給食材料費等の費用としては、年間の総額が201,707円であった。

(7) 看護支援課

- ① 入所者の健康管理を行い、健康保持、異常の早期発見等に努めたが、急変による救急搬送が多く、大幅な入院日数の減少には繋がらなかった
- ② 感染対策については、指導教育を継続し感染症の発生、まん延が防止できた。
- ③ 各委員会を通して事故防止やノーリフト、褥瘡対策など介護職員含めた他職種への情報提供、OJT研修など教育活動を行うことで、職員の腰痛予防、職員の意識づけ、入所者への安全な介助方法を職員が共有できるようになってきた。

2019年度 特別養護老人ホーム土佐清風園 (介護予防) 短期入所生活介護事業所事業報告書

1. 概要報告

短期入所生活介護事業所（以下、「ショートステイ」という。）の稼働率を85%の目標としていた。5月に定期利用者の入院、入所などが相次いだ。その後は徐々に稼働率アップが図れたことと、緊急ショートの打診や虐待による措置利用など迅速な対応が求められるケースにも多職種の協力が得られ柔軟に対応し、稼働率アップに繋げることができた。

一時期は目標である85%を上回る利用率であったが、2月に入ったころから新型コロナウイルスによる影響からキャンセルが相次ぎ、最終80.3%の稼働率となったが、昨年度を上回ることはできた。

ショートステイにかかわる行政報告事故は5件発生した。そのうち4件が誤薬事故（うち3件がセットミス）、1件は情報漏洩事故であった。ショートステイは日々利用者が変わり、薬の処方内容も利用毎に変わることがあるため、家族に薬情提供などを依頼している。また、自宅で服薬管理をされていないケースもあり、その場合には居宅ケアマネージャーへの情報提供を行っている。

今後、事故の再発防止に向けて事業所内でのチェック体制の整備を第一とし、薬の1包化、可能な範囲での減薬など、家族、居宅ケアマネージャーに協力を呼び掛けていく。

2. 利用人数及び利用率等実績

項目	延べ利用人数(人)	利用率 (%)	実人員数(人)	新規利用者数(人)
4月	171	71.3	33	4
5月	148	59.7	28	1
6月	174	72.5	31	6
7月	208	83.9	31	1
8月	238	96.0	31	3
9月	230	95.8	33	2
10月	210	84.7	36	4
11月	205	85.4	31	3
12月	182	73.4	30	2
1月	202	81.5	31	2
2月	185	79.7	32	5
3月	197	79.4	31	4

項目	集計結果
年間延べ利用人数	2,350人
月平均利用人数	196人
月平均利用率	80.3%
月平均実人員数	31.5人
月平均新規利用者数	3.1人

※年間新規数は、47人

3. 年間介護度別利用日数

(日)

項目	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
4月	6	34	60	57	8	6
5月	0	34	69	37	8	0
6月	16	13	55	68	8	14
7月	0	43	44	90	18	13
8月	0	50	60	80	39	9
9月	0	37	63	84	39	7
10月	0	29	72	68	19	22
11月	0	37	62	59	28	19
12月	0	46	55	41	29	11
1月	0	41	74	45	34	8
2月	6	50	45	38	37	9
3月	0	17	63	69	32	16
合計	28	431	722	736	299	134
利用割合	1.2%	18.3%	30.7%	31.3%	12.7%	5.7%

4. 年間介護度別利用日数 (空床利用)

(日)

項目	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
4月	0	0	0	2	0	0
5月	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0
7月	0	11	0	5	7	0
8月	0	14	0	13	0	0
9月	0	0	14	7	0	0
10月	0	0	7	0	0	0
11月	0	0	0	0	0	7
12月	0	0	0	0	0	2
1月	0	1	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0
合計	0	26	21	27	7	9
利用割合	0%	28.9%	23.3%	30.0%	7.8%	10.0%

5. 利用者送迎実績

(回)

項目	施設迎え	家族送り	その他	施設送り	家族迎え	その他
4月	29	13	5	35	13	1
5月	31	8	5	35	8	1
6月	31	12	7	32	13	2
7月	28	16	5	37	13	2
8月	37	17	6	41	12	2
9月	33	15	2	33	18	2
10月	37	13	2	33	15	2
11月	24	22	4	29	16	2
12月	29	15	1	26	16	2
1月	31	13	2	35	12	3
2月	30	20	2	34	13	5
3月	38	15	3	40	15	2
合計	378	179	44	410	164	26
利用割合	63%	30%	7%	68%	27%	4%

6. 医療的ケアの必要な利用者の受け入れ実績

(人)

医療的ケア内容	男	女	合計	医療的ケア内容	男	女	合計
胃瘻	0	0	0	酸素	0	0	0
バルーンカテーテル	0	0	0	インシュリン	0	2	2

2019年度 デイサービスセンターせいふう 事業報告書

1. 概要報告

運営方針に沿い、自宅での生活及びデイサービスでの利用状況、利用者・家族の思いを踏まえながら職員間での情報共有を行い、要支援・要介護の利用者共通に在宅生活を少しでも長く継続して頂くため、食事・入浴・排泄・移動の場面において、細心の注意を払い残存機能を活かしつつ、必要な援助を行う事を目標に取り組んだ。また、前年度に準備してきた認知症加算を4月から、個別機能訓練加算を6月から算定を実施、業務内容を見直しながら処遇及び収益のアップを目指した。

実績は、営業日数310日(天災休業1日)、総利用者数5,535名、1日平均利用者数17.85名、平均稼働率71.4%となり、平均利用人数を1日20人とし、稼働率80%以上を目指した目標には及ばない結果となった。例年と同様に介護度の軽度化や他サービスの併用利用日数の増加によるデイサービス利用減少、施設への入所や長期入院等による利用の休止・中止により稼働率を維持することが難しく減収となった。一方で、新たに加算の算定を始めたことで個々の機能訓練の充実化や、認知症介護に対する取り組みに変化があり、より利用者との会話が増え希望に沿うサービスの提供ができるとともに、毎月の評価報告時に家族からの要望も反映し取り組むことで、利用者及び家族から好評を得ることができた。

職員のスキルアップのために各階層での外部研修への参加を図り、それぞれに得るものがあったが、現場への反映や個人の成長といった成果としては中途半端なもので満足できるレベルではなかった。内部研修では時間の都合で参加し難い幼少の子供を抱えた職員に対しては、後日にフォロー研修を行い内容の共有を図った。

事故について件数自体は減少しているが、インシデント発生を見逃していた可能性があることで事業所フロア内を歩行中に転倒骨折事故が起ってしまった。利用者一人ひとりの特性や性質の理解から、できること、できていること、できるであろうことの観察や対応を図り、在宅生活が続けられるようアプローチの展開を行っていきたい。

効率的な業務内容への見直しをさらに進め、未だ慣例化された部分の残る現状のデイを見直し、独自性や差別化について今後も職員全員で考えて改革をしていき、機能訓練機器の導入も視野に入れ、更に充実したサービス提供が出来るよう取り組んでいく。

2. 利用者登録者数

項目	営業日 (日)	登録利用者数 (人)	延べ利用者数 (人)	一日平均利用者数 (人)	平均介護度
4月	26	48	507	19.5	2.07
5月	27	48	528	19.6	1.98
6月	25	50	491	19.6	2.05
7月	27	49	487	18.0	1.98
8月	27	47	474	17.6	2.03
9月	25	43	438	17.5	1.80
10月	27	44	485	18.0	1.78
11月	26	44	447	17.2	1.76

項目	営業日 (日)	登録利用者数 (人)	延べ利用者数 (人)	一日平均利用者数 (人)	平均介護度
12月	25	44	421	16.8	1.80
1月	25	41	402	16.1	1.87
2月	25	44	396	16.5	1.88
3月	26	47	459	17.7	1.84

項目	集計結果
月平均営業日数	25.8日
月平均登録利用者数	45.7人
年間延べ利用者総数	5,535人
月延べ利用者数	461.2人
一日平均利用者数	17.8人

3. 年齢構成・男女比（令和2年3月31日現在）（人）

年齢	男	女	合計
95歳以上	2	4	8
90歳～95歳未満	0	13	8
85歳～90歳未満	2	14	20
80歳～85歳未満	1	6	6
75歳～80歳未満	1	2	3
70歳～75歳未満	2	0	2
65歳～70歳未満	0	0	0
65歳未満	0	0	0
合計	8	39	47

男性平均 84.9歳 ・ 女性平均 86.3 ・ 全体平均 86.0歳
 最高年齢 101歳 ・ 最低年齢 74歳

4. 要支援及び要介護認定の構成（令和2年3月31日現在）（人）

介護度	男	女	合計	比率 (%)
要支援1	1	1	2	4.25
要支援2	0	3	3	6.38
要介護1	3	14	17	36.17
要介護2	3	13	16	34.04
要介護3	1	3	4	8.51
要介護4	0	1	1	2.12
要介護5	0	4	4	8.51
合計	8	39	47	100

5. 年間介護度別利用日数（報酬区分利用者数）

（日）

項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
3時間以上 4時間未満	0	0	0	3	0	0	0
4時間以上 5時間未満	0	0	3	10	2	2	12
5時間以上 6時間未満	0	0	4	5	2	9	31
6時間以上 7時間未満	56	263	2094	1896	757	97	289
合計	56	263	2101	1914	761	108	332

6. 食事・入浴・排泄の自立、一部介助、全介助の状況（令和2年3月31日現在）

（人）

項目	自立	一部介助	全介助	合計
食事	43	4	0	47
入浴	31	12	4	47
排泄	34	10	3	47

7. 年間計画実施報告

月	行事内容	
4月	花見	誕生会
5月	こいのぼり小運動会	誕生会
6月	開園記念	誕生会
7月		誕生会
8月		誕生会
9月		誕生会
10月	運動会	誕生会
11月		誕生会
12月	クリスマス会・忘年会	誕生会
1月	新年会	誕生会
2月		誕生会
3月	ひな祭り会	誕生会

手指のリハビリの一環で、季節に応じた創作を企画し実施した。作品は壁面へのディスプレイとして展示し、利用者の目に触れることでやりがいを実感してもらった。職員がメニューを提案し実施していたが、専門雑誌を見てもらうことで利用者からの希望を引き出して取り組む様になった。

8. 委員会・会議の年間計画の実施報告

特別養護老人ホームと合同で開催される各委員会へ参加し、取組み、参加状況については、特別養護老人ホーム土佐清風園の研修実績の欄を参照。

他にデイサービスとショートステイ、居宅介護支援による在宅部門共同会議の実施でサービス事業所としての情報の共有を図り、介護サービスの提供を標準化し、在宅生活の継続が施設を使ってもできるよう取り組んで行く。

会議名	開催時期	内容
事業所会	毎月1回	・業務改善検討・サービス向上検討・行事確認と計画・利用者カンファレンス
サービス担当者会	随時	見直し・状態変化による検討と情報共有
居宅部門会議	年4回	各部門の利益状況・方針・事業展開等への取り組み検討

9. 教育研修状況

▶外部研修

日程	内容	職種	参加人数
6月6日	中堅職員ファーストステップ研修	介護職員	1
6月25日	ケア基本研修 テーマ3	介護職員	1
7月3日・4日	四国老人福祉施設 関係者研究大会	管理者	1
7月4日	高知県認知症介護基礎研修	介護職員	1
7月11日	中堅職員ステップアップ研修	介護職員	1
7月24日	ケア基本研修 テーマ2	介護職員	1
8月22日	安全運転管理者等講習	管理者	1
9月10日～13日	高知県認知症介護実務者研修「実践者研修」	介護職員	1
9月25日～26日	高知県認知症介護実務者研修「実践者研修」	介護職員	1
9月26日	ケア基本研修 テーマ1	介護職員	1
9月30日	ケアステップ研修（苦情の理解と対応）	介護職員	1
9月30日	ケアステップ研修（感染症予防）	介護職員	1
10月31日	ケアステップ研修（リスクマネジメント）	介護職員	1
11月13日	高知県認知症介護実務者研修「実践者研修」	介護職員	1
11月27日	中間管理職育成向上研修会	介護主任	1
12月9日～10日	四国ブロックカントリーミーティング	管理者	1
2月26日	介護職員が受けるハラスメント研修	介護主任	1

▶内部研修

日程	内容	参加人数
4月19日	外部：AED講習会	4
4月22日	防管：防災教育基礎研修	2
5月20日	外部：ICT・IOTについて(リーダー以上)	2
5月20日	看護：褥瘡対策① 褥瘡についての基礎研修	3
7月19日	外部：事故防止① 介護職員のできる機能訓練	2
8月20日	外部：虐待防止① 人権・権利擁護	1
9月12日	外部：看取り研修	3
10月18日	外部：介護チームにおけるリーダーシップ(リーダー以上)	2
10月18日	看護：感染対策① インフルエンザ・ノロウイルス	3
11月20日	看護：褥瘡対策②	2
12月20日	外部：虐待防止② ハラスメント対策	4
1月20日	事対：事故防止② 事例検討(KYT研修)	3
1月27日	外部：考課者訓練 基礎編	2
2月20日	外部：感染対策② 感染と栄養：食事と口腔ケア	1
3月19日	研修報告会 施設内でのノーリフティングケアへの取り組み	1

2019年度 土佐清風園居宅介護支援事業所事業報告書

1. 南国市地域包括支援センターと委託契約を結び、要支援認定利用者に対しては積極的に地域のインフォーマルサービスを活用する等、意欲を持って地域の中で生活できるようなサービス計画の作成に努めた。(年間給付管理累計100件)また南国市長寿支援課及び南国市地域包括支援センター主催の月2回の地域ケア会議(要支援1から要介護1まで対象拡大)への出席なども行い該当利用者のケース検討を行いながら各アドバイザーからの助言を利用者・家族及びその関係機関へ反映しより良い方向づけとなるように活用を行うと同時に地域課題の提案も行った。(年間累計12件)

2. 居宅介護サービス計画の作成

運営方針を基準に、利用者及び家族を主体として公正中立を心がけてフォーマル・インフォーマルの事業所や資源を選定し、更には家族や地域などより身近な単位との関わりを意識して調整を行い計画に位置付けてきた。計画作成後には、少なくとも月1回以上の自宅での訪問及びモニタリングやサービス担当者会議を通じて日頃の状態の確認を行い、状況に変化があった場合は必要に応じて計画変更を行った。

3. 介護に係る相談援助や要介護認定の申請手続きの代行

居宅介護支援サービスの契約者や、それ以外の方にも24時間電話での連絡相談体制を事業所として行い、個々の状況に応じて適切に対応し、場合によっては関連機関や対応できない場合には他居宅介護支援事業所へ繋げるなどの対応も行った。

4. サービス事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介

利用者・家族の希望やニーズを把握し、サービス事業者の情報の整備と公開に努め、公正中立に複数の事業所に提案し、居宅介護サービス事業者を選定すると同時に、ケアプランに記載の根拠の説明を行い、状況に応じて事業者や保険者、あるいは南国市地域包括支援センターや医療機関とも連絡を取り合い、利用者の課題について共有し、利用者との信頼関係が確保できるよう努めた。

将来的なことや現状において施設サービスが必要とされる利用者・家族については、介護保険施設に関する情報の提供を行い、また事業所に対しても情報提供などの引継ぎを実施し円滑に移行できるように支援を行った。

5. 職員体制

管理者 1名(常勤・介護支援専門員兼務)

介護支援専門員 2名(常勤・専任)

【※職員の異動及び退職などに伴う入れ替わりはなし】

6. 給付管理実績

令和元年度は、要介護の月平均実績が92.3件、委託された要支援の平均実績は8.3件、要介護・要支援を合わせた月当たりの数は100.6件であり昨年度に比べ月平均3件程度と減少し2年連続の減少である。その要因としては平成30年度後半から続いている担当利用者の長期入院

になるケースが多く、またその空白分のフォローとして新規受け入れができていないことと考える。各種加算（入院時情報連携加算、退院・退所加算など）においては取りこぼしなく算定することができている。

令和元（平成31）年度 居宅介護支援実績件数

項目	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		合計 件数
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
4月	9	21	12	22	10	8	2	3	1	3	91
5月	9	19	13	20	9	11	2	3	2	2	90
6月	7	22	10	23	10	10	2	2	2	3	91
7月	12	18	17	15	13	8	3	5	1	2	94
8月	12	19	12	17	10	11	3	3	1	2	90
9月	13	20	14	16	12	9	3	2	1	2	92
10月	13	19	13	15	12	9	3	1	0	3	88
11月	11	22	15	16	9	9	3	1	0	1	87
12月	11	25	17	19	10	10	3	1	0	1	97
1月	13	24	16	20	9	9	3	1	0	2	97
2月	13	24	17	17	8	9	4	1	0	2	95
3月	12	24	16	18	9	8	4	1	1	2	95
合計	135	257	172	218	121	111	35	24	9	25	1107

令和元（平成31）年度 居宅介護予防支援実績件数

項目	要支援1		要支援2		合計 件数
	男	女	男	女	
4月	0	3	2	3	8
5月	0	3	2	3	8
6月	0	3	2	3	8
7月	1	3	2	3	9
8月	1	3	2	3	9
9月	1	3	2	3	9
10月	1	3	2	3	9
11月	1	1	2	4	8
12月	1	0	2	5	8
1月	1	0	2	5	8
2月	1	0	2	5	8
3月	1	0	2	5	8
合計	9	22	24	45	100

7. 職員研修

▶外部・内部研修参加状況

日程	研修内容	場所	参加人数
令和元年 5 / 9	座学「老人の皮膚疾患について」 ：三市合同医師会主催	南国市保健福祉センター	2
令和元年 6 / 1 ~ 7 / 7	座学・グループワーク「介護支援専門員更新研修Ⅰ」：高知県高齢者福祉課・高知県社会福祉協議会主催	ふくし交流プラザ	1
令和元年 6 / 6	座学「中堅職員ファーストステップ研修：人材育成」：高知県高齢者福祉課主催	ふくし交流プラザ	1
令和元年 6 / 14	座学「ポリマファシーって何？」：三市合同医師会主催	野市町保健福祉センター	1
令和元年 7 / 10	座学「中堅職員ステップアップ研修：人材育成」：高知県社会福祉協議会主催	ふくし交流プラザ	1
令和元年 7 / 24	座学「医療との連携」：高知県社会福祉協議会	ふくし交流プラザ	1
令和元年 8 / 18	座学・グループワーク「多職種で考える地域連携緩和ケア研修」：高知県在宅緩和ケア推進連絡協議会	高知医療センター	1
令和元年 9 / 9	座学「福祉サービス苦情解決セミナー」：高知県社会福祉協議会主催	ふくし交流プラザ	1
令和元年 9 / 12	座学「高齢者の栄養管理」：三市合同医師会主催	南国市保健福祉センター	2
令和元年 9 / 21 ~ 11 / 18	座学・グループワーク「主任介護支援専門員更新研修」：高知県高齢者福祉課・高知県社会福祉協議会主催	ふくし交流プラザ	1
令和元年 10 / 21	座学「高齢者・障害者虐待防止・権利擁護研修」：高知県高齢者福祉課	ふくし交流プラザ	1
令和元年 11 / 7	座学「中堅職員ファーストステップ研修：人材育成」：高知県高齢者福祉課主催	ふくし交流プラザ	1
令和元年 11 / 11	座学・グループワーク「認知症高齢者の意思決定について考える」：高知県社会福祉協議会主催	ふくし交流プラザ	1

日程	研修内容	場所	参加人数
令和元年 11/22	座学「今後のケアマネジャーの役割について」: 高知県中央東介護支援専門員連絡協議会研修	高知県中央東福祉保健所	1
令和元年 12/7	座学「膠原病患者の日常生活における注意点」: こうち難病相談支援センター	高知市自由民権記念館	1
令和2年 2/21	座学「アンガーマネジメント」: 南国市長寿支援課主催	南国市保健福祉センター	1
令和2年 2/21	座学「主任介護支援専門員資質向上研修」: 高知県高齢者福祉課主催	ふくし交流プラザ	1
※2月中旬～3月末までコロナウイルス感染防止のため研修中止となる。			
※その他外部研修			
毎月第3火曜日	事例検討会・テーマ毎の座学: 南国市介護支援専門員連絡会主催	南国市社会福祉センター	1～3
3か月毎第3金曜日	事例検討会: 南国市主任介護支援専門員連絡会主催	南国市社会福祉センター	1
※他居宅介護支援事業所との共同研修（西田順天堂・JAみのり・富士屋ベターライフ）			
3か月毎第2水曜日	事例検討会・テーマ毎の座学（生活困窮支援事業・栄養とリハビリ・在宅マッサージにおける制度について）: 土佐清風園居宅介護支援事業所主催	土佐清風園会議室	3

※ 上記研修においては終了後に事業所内にて情報や知識の共有に努めている。

8. 苦情及び事故（車輛含む）また虐待ケース

昨年同様に事業所に対する直接的な苦情は無かったものの、担当利用者が利用している介護保険サービス事業所に対する苦情があり、直接、事業所を交えて話し合いを行うなど解決処理に尽力した。また、車輛事故や交通違反は発生しなかったものの、新たな事故のカテゴリーとしての個人情報の扱いや利用者の内服管理に関する事故が各1件ずつ起こってしまった。いずれも当日中に事業所内で報告を行い情報共有とその改善点について検討を行い利用者や家族又保険者へも説明を行い適切に処理できた。また、虐待ケースについても該当する者もなく、同時に法人における研修会へも全員が参加し定義の認識を改めて行うことができた。

事故報告件数

日付	内容
令和元年7/31	利用者から預かりの内服（一部）の服薬カレンダーへのセット忘れ。
令和元年10/29	利用者被保険者証の紛失。

9. 総括

今年度は長年の不安材料でもあった、居宅介護支援事業所における法令遵守の確認すべき実地指導を概ね7年半ぶりに受けることができた。前回から介護保険制度改正が2回もあったなかで、各々が本来のケアマネジメント業務の中でそつなく丁寧に対応し、またお互いのケースについても基準減算に該当しないようにチェックをしていたにも関わらず返還事例はなかったものの、口頭指導また文書指導を受けたことは、今後における反省と業務の見直しをする機会になった。

また、事業内容としては人員の安定性も保ちつつ、一定の資質レベルに達してきていることは外部からの評価でも自負しても良いと思うが、全体的な収益については既に示している通り2年連続のマイナスであり、いかに一定数の担当ケースを抱えていきながら法人への貢献もしていく必要があるかを、今後も課題として位置付け運営をしていなければならぬ。人員の安定性は、南国市役所長寿支援課や南国市地域包括支援センターからの困難事例の紹介といった、付加価値を生み出すことに繋がってきているものの、それが現実的にオーバーワークになり、また処理対応できるケースへの足かせになっている事実であることも付け加えておく。それでも、まだまだ個々の介護支援専門員においては課題があり、研修で学び、そして業務の中で解決していくことで介護支援専門員としての質を高めると同時に次年度に向けて利用者・家族のみならず地域の方・他介護サービス事業所に対して、「頼ることができる事業所」といった必要な存在となれるように前向きに活動することができていくことを考えている。ひいてはそれが法人にとっても良い方向へ動いていくことと考えている所でもある。

最後に昨年度に続き、苦情や車輛事故は減り喜ばしいものの、それ以外の今までにはない新たな事故が2件も起きてしまったことは想定外であり、そこに関しても今後お互いに業務内容を確認しながら防いでいくことを追記しておく。

2019年度 南国市地域包括支援センター出張所（ランチ）事業報告書

1. 運営方針

南国市社会福祉協議会地域包括支援センター出張所（ランチ）として、地域の在宅での要援護高齢者、又は要援護となる恐れのある高齢者に対し、在宅介護や在宅生活に伴う諸問題の総合的な相談を受ける。それにより、要援護者に関わるニーズを勘案した上で、南国市等の関係行政機関、地域包括支援センター、各種サービス機関との連絡調整等の便宜を供与するとともに、公正、中立かつ公平な立場を保持し、自立支援を念頭に在宅福祉の向上に努める。

2. 事業内容

① 地域の住民に対する総合相談窓口

支援センターに寄せられた相談に対しては、訪問や電話等で迅速に対応するとともに介護保険課や地域包括支援センターへの報告・検討・申請代行を行った。

相談件数（電話等） 7件

② 食の自立支援サービス・緊急通報装置設置・通院支援・軽度生活支援事業等の訪問調査。 高齢者生活実態調査票未回収者訪問。

新規申請代行、長寿支援課及び地域包括支援センターから依頼された高齢者福祉サービスに関する訪問調査を行い報告するとともに、定期・臨時的な検討会に出席した。

<u>訪問件数</u>	<u>軽度生活支援事業</u>	0件
	<u>通院支援</u>	24件
	<u>食の自立支援サービス</u>	6件
	<u>連絡調整会</u>	1～2回/月 12回
	<u>緊急通報装置設置</u>	0件

③ 支援が必要と思われる高齢者の早期発見 高齢者虐待及び困難ケースについての見守り・情報収集等

地域住民又は医療機関からの連絡や相談の中で、何らかの支援が必要と考えられるケースについては、地域包括支援センター・長寿支援課に報告し必要なサービス利用につなげた。また、継続的な見守りが必要と判断された高齢者については定期的な訪問により生活状況の見守りを続けている。

延べ訪問件数 35件

④ 医療機関・居宅との連絡・連携

医療機関からの連絡や相談により、退院前カンファレンスへの出席、退院後の状況確認や報告、安否確認等を行った。

⑤ 民生委員との連携・支援

各地域の民生委員から相談の上だったケースへの訪問を行い、継続的に見守りが必要なケースに関しては、民生委員に連絡をして協力を依頼している。 民生委員との連絡 1件

⑥ 地域包括支援センター・長寿支援課との連携を常に図る。

センターからの依頼による訪問、継続的な見守りのための電話や訪問を行い、それによって得られた対象者の情報は随時報告し検討した。

3. 職員体制

兼任職員 1名（居宅介護支援事業所）

4. 活動内容まとめ

令和元年度の当ランチの訪問総数は72件であり、ほぼ昨年通りとなっている。また、活動内容としても、南国市長寿支援課や南国市地域包括支援センター依頼による定期・臨時訪問や通院支援アセスメントや食の自立支援のための配食サービスのアセスメント、また、月1回の在宅介護支援センター連絡調整会議となっている。アセスメントに関しては、要請があった場合には迅速に訪問し、公正かつ適切に在宅高齢者サービスの利用ができるように努めている。当ランチは定期訪問者の数は少ないが、単に月1回程度の安否確認の訪問だけではなく、複数回の訪問や他機関との連携が必要になる等対象者の状況悪化がみられるようになってきている。また、長年にわたり受診拒否のあった対象者の専門医受診と要介護認定、介護保険サービス利用へと繋げることができ、その過程で医療機関や行政機関との連携を取ることができた。

今後2025年に向け高齢者数の増加に伴い申請者数が増加してくることが予想できると同時に、独居高齢世帯や高齢者世帯の増加、老々介護等複雑化しているケースも見受けられ、在宅介護支援センター連絡調整会でも可否の判断が難しい例も見られている。引き続き行政機関や南国市地域包括支援センターとの連携強化と迅速な対応が求められているためそこに応えていくことが必要であると考えている。